

大学等における修学の支援に関する法律による公立大学法人公立鳥取環境大学の授業料等の減免に関する規程

令和2年5月7日
公立鳥取環境大学規程第29号

(趣旨)

第1条 この規程は、公立大学法人公立鳥取環境大学の授業料等及びその他の料金に関する規程第2条の2第3項及び第8条第2項の規定に基づき、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号。以下「修学支援法」という。）による公立大学法人公立鳥取環境大学（以下「本学」という）の入学金及び授業料（以下「授業料等」という）の減免について、修学支援法、同法施行令（令和元年政令第49号）及び同法施行規則（令和元年文部科学省令第6号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(選考)

第2条 授業料等減免対象者としての認定のための選考は、次の各号について該当する施行規則に基づいて行う。

- (1) 国籍・在留資格等に関する要件 施行規則第9条第3項
- (2) 大学等に進学するまでの期間等に関する要件 施行規則第10条第1項
- (3) 学業成績等に関する基準 施行規則第10条第2項第1号及び第2号
- (4) 家計の経済状況に関する基準 施行規則第10条第2項第3号及び第4項

(認定申請等)

第3条 授業料等減免を受けようとする者（以下「申請者」という）は、大学が定める日までに、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（様式第1号）に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項に基づき申請があったときは、第2条に基づく選考を行う。
- 3 理事長は、選考の結果、申請者が授業料等減免対象者としての認定を行うべき者と認めるときは、認定結果通知書（様式第3-1号）により通知する。
- 4 理事長は、選考の結果、申請者が授業料等減免対象者としての認定を行うべき者でないと認めるときは、認定結果通知書（様式第3-2号）により通知する。
- 5 修学支援法に基づく授業料減免の対象者が、在学中に継続して減免の申請を受けようとするときは、半年毎、大学が定める日までに、認定の継続に関する申請書（様式第2号）に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(家計急変の場合の認定申請)

第4条 家計が急変したことにより授業料等減免を受けようとする者（以下「家計急変申請者」という）は、家計急変の事由発生後3カ月以内に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書（様式第1号）に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項に基づき申請があったときは、第2条に基づく選考を行う。
- 3 理事長は、選考の結果、家計急変申請者が授業料等減免対象者としての認定を行うべき者と認めるときは、認定結果通知書（入学料が含まれる場合は様式第3-3号、入学料が含まれない場合は様式第3-4号）により通知する。
- 4 理事長は、選考の結果、家計急変申請者が授業料等減免対象者としての認定を行うべき者で

ないと認めるときは、認定結果通知書（様式第3-2号）により通知する。

- 5 家計急変による修学支援法に基づく授業料減免の対象者が、在学中に継続して減免の申請を受けようとするときは、3月毎（急変事由発生から15月経過後は1年毎）、大学が定める日までに、認定の継続に関する申請書（様式第2号）に必要な書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

（学業成績の判定）

第5条 本学は、学年ごとに、授業料減免等対象者の学業成績が施行規則別表第2に定める基準に該当するかどうかの判定を行う。

- 2 学業成績の判定結果については、授業料減免等対象者に対し、施行規則別表第2の上欄に定める次の各号の区分に応じて通知する。

- (1) 警告、廃止以外 判定結果通知書（様式第4-1号）
- (2) 警告 判定結果通知書（警告）（様式第4-2号）
- (3) 廃止 認定取消通知書（様式第6号）

（収入額及び資産額等の判定）

第6条 本学は、毎年、授業料減免等対象者（家計急変によるもの除く）及びその生計維持者に係る直近の減免算定額基準及び資産の合計額がそれぞれ施行規則第10条第2項第3号イ及びロに定める額に該当するかどうかの判定並びに当該減免算定基準額に応じた授業料減免の額の判定を行う。

- 2 収入額及び資産額の判定結果については、授業料減免等対象者に対し、適格認定における収入額・資産額の判定結果通知（様式第5-1号）により通知する。
- 3 家計急変による授業料減免等対象者の収入額及び資産額等の判定は3カ月毎に行い、その判定結果は、適格認定における収入額・資産額の判定結果通知（様式第5-2号）により通知する。

（認定の取消し等）

第7条 理事長は、授業料等減免対象者が次の各号のいずれかに該当するときは、授業料等減免対象者としての認定を取り消す。

- (1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免を受けたとき。
- (2) 本学から退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたとき。

- 2 理事長は、前項の規定により授業料等減免対象者としての認定を取り消したときは、その者に対して大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の認定取消通知書（様式第6号）により通知する。

第8条 授業料等減免対象者が次の各号のいずれかに該当するものとして理事長が当該授業料等減免対象者としての認定を取り消したときは、当該授業料等減免対象者としての認定の効力が当該各号に定める日に遡って失われる。

- (1) 前条第1項第1号又は第3号に該当するとき 当該各号に該当するに至った日の属する学年の初日
- (2) 前条第1項第2号に該当するもののうち学業成績が著しく不良であると認められるものであって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他のやむを得ない事

由があると認められないとき 当該学業成績に係る学年の初日

(認定の効力の停止等)

第9条 授業料等減免対象者が次のいずれかに該当するときは、授業料等減免対象者としての認定の効力が停止されるものとし、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の認定の効力の停止に関する通知(様式第7号)により通知する。

- (1) 確認大学等から休学を認められたとき。
- (2) 確認大学等から停学(3月未満の期間のものに限る。次項第2号において同じ。)又は訓告の処分を受けたとき。
- (3) 適格認定における収入額・資産額等の判定の結果、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額又は資産の合計額がそれぞれ施行規則第10条第2項第3号イ又はロに定める額に該当しなくなったとき。
- (4) 第3条第5項に規定する大学が定める日までに減免継続願を本学に提出しないとき。

2 前項の規定により授業料等減免対象者としての認定の効力が停止された授業料等減免対象者であって次の各号に掲げる者がそれぞれ当該各号に該当すると認められるときは、当該授業料等減免対象者としての認定の効力の停止が解除される。

- (1) 前項第1号に該当する者 確認大学等から復学を認められたとき。
- (2) 前項第2号に該当する者のうち停学の処分を受けたもの 当該停学の処分を受けた日から当該停学の期間(当該停学の期間が1月未満の場合にあっては、1月)を経過したとき。
- (3) 前項第2号に該当する者のうち訓告の処分を受けたもの 当該訓告の処分を受けた日から1月を経過したとき。
- (4) 前項第3号に該当する者 適格認定における収入額・資産額等の判定の結果、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額及び資産の合計額がそれぞれ施行規則第10条第2項第3号イ及びロに定める額に該当することとなったとき。
- (5) 前項第4号に該当する者 減免継続願をその在学する確認大学等に提出したとき。

(支援の停止及び再開)

第10条 授業料等減免対象者は、何らかの理由により支援の停止を希望する場合は、支援停止申請書(様式第8)を理事長に提出しなければならない。

2 前項の規定に基づき支援を停止した者が、支援の再開を希望する場合は、停止の解除(支援の再開)申請書(様式第9号)を理事長に提出しなければならない

(変更届)

第11条 授業料等減免対象者の国籍・在留資格等に変更があった場合は、速やかに、国籍・在留資格等の変更届(様式第10号)を理事長に提出しなければならない。

2 授業料等減免対象者の生計維持者に変更があった場合は、速やかに、生計維持者の変更届(様式第11号)を理事長に提出しなければならない。

(委任)

第12条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、令和2年5月7日から施行し、令和2年4月1日から適用する。

- 2 この規程に基づく入学料及び授業料の減免の対象者は、公立大学法人公立鳥取環境大学授業料の減免に関する規程（平成24年鳥取環境大学規程第88号。以下「授業料減免規程」という。）による授業料減免対象者及び公立大学法人公立鳥取環境大学入学料免除に関する規程（平成30年公立鳥取環境大学規程第33号）に基づく入学料免除対象者となることはできない。
- 3 令和2年度以降の入学生は、授業料減免規程に基づく減免の申請を行うことはできない。

(様式第1号)

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校から減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、公立鳥取環境大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること、及び機構が公立鳥取環境大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学
	氏名				
	生年月日	(西暦)	年 月 日生	(歳)	
	現住所	〒	—	都道府県	市区町村
	所属学部・学科等			学籍番号	
	学年		昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む） <input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(*)	(学校名)			(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。			ある ・ ない	
	機構の給付型奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※予約採用の採用候補者は、機構からの通知のコピーを添付すること				
	<input type="checkbox"/> 予約採用の申込を行った者 【給付型奨学金の申込の受付番号（採用候補者となっていれば登録番号、給付奨学生となっていれば奨学生番号）】				

入学料を還付する場合の振込口座等の情報

金融機関名、支店名

口座種類、口座番号

口座名義人（カタカナ）

申請書の作成にあたっての注意事項

- イ 大学等における修学の支援に関する法律による修学支援は、授業料等減免と給付型奨学金により行うこととしております。このため、あらかじめ機構に給付型奨学金の申込みを行ってください。給付奨学金の申込みがない場合、授業料等減免の申請書類審査等に一定の時間を要します。
給付型奨学金の申込みを行わず（行う予定がなく）、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、（別紙1）の提出が必要です。更に、本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）した学生等であって、編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。家計急変による申込を行う場合は、あわせて（別紙3）の提出が必要です。（給付型奨学金をあわせて申し込む（既に申し込んでいる）場合は、別紙1～3の提出は不要です。）
なお、給付型奨学金と授業料等減免の認定の要件は同一であるため、給付奨学金に申し込んだ結果、認定を受けることができなかった（給付奨学生として採用されなかった）場合は、同じ期間、授業料等減免の支援についても受けることはできません。
- ロ 給付型奨学金に未申請のため、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入することができない場合は、直近の給付型奨学金の申請期間内に申請を行い、速やかにその旨を本学に申し出てください。
- ハ 「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄について、予約採用における採用候補者は、採用候補者決定通知の受付番号を記入するとともに、採用候補者決定通知のコピーを必ず添付してください。
- ニ 過去に、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ホ 入学年月について、編入学又は転学等により入学した場合は、その年月を記入してください。専攻科に在学している場合は、専攻科に入学した年月を記入してください。
- ヘ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

(別紙1)

申請者(本人)について

申請者 (本人)	国籍	日本国 ・ 日本国以外	
	在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
		期在 限留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) (西暦) 年 月
永住 意に 思 す る	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし		
在学・履歴情報(通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について) ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。			
学校名 (出身学校名)			
卒業年月		年 月	
あなたは、本学の1年次に入学しましたか。(編入学又は転学により本校の2年次以上に入学した場合は「いいえ」を選んでください。現在、専攻科に在学している場合は、「いいえ」を選んでください。)			
はい ・ いいえ			
(上記「いいえ」と答えた人のみ回答)			
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校へ入学した年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)			
(西暦) 年 月			
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校に在籍していた最終年月 (本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、本科に入学した年月)			
(西暦) 年 月			
本学に編入学又は転学(若しくは専攻科に入学)する前に在学していた学校(大学、短大、高専、専門学校)が2つ以上ありますか。(本校の専攻科の学生で本校の本科に通っていた場合は、別の学校にも在学していたことがあれば、「はい」を選んでください。)			
はい ・ いいえ			
(※) 「はい」と答えた人は、別紙2をあわせて提出してください。			

※ 給付型奨学金を申し込まず、授業料等減免のみ申請する場合に提出

施設等 在籍 状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。	
	はい ・ いいえ	
	(上記「はい」と答えた人のみ回答)	
	児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育	
日本学生支援機構奨学金の利用有無について		
※現在、利用している場合は奨学生番号を記入してください。		
	奨学生番号	

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計 維持者 1	フリガナ		申請者との 続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 -		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ	
	〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ	

生計 維持者 2	フリガナ		申請者との 続柄	
	氏名			
	現住所	(<input type="checkbox"/> 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 -		
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ	
	〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ	

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい ・ いいえ
---	----------

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者（あなた）	生計維持者 1	生計維持者 2

※ 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

編入学・転学の履歴

本学に編入学又は転学（若しくは専攻科に入学）する前に在学していた学校（大学、短大、高専、専門学校）が2つ以上ある場合は、本紙を提出してください。

- 編入学・転学とは、ある学校から別の学校の2年次以上に入学する場合をいいます。
- ※ 例えば、ある大学の1年次を修了した後、別の大学の2年次に入学する場合はこれに該当します。（ただし、ある大学の1年次を修了した後、1年以上を経過して、別の大学の2年次に入学した場合は、含まれません。）
- ※ 別の学校の1年次に再入学するものは含みません。

※ 「学校」は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を指します。

	入学年月	在籍していた最終年月
はじめて入学した学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
2つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
3つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
4つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月
5つ目の学校	(西暦) 年 月	(西暦) 年 月

家計の急変に係る申告書

生計維持者1	氏名		続柄		
	家計急変の事由				
	生計維持者1の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。				
	<input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）				
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。				
	<u>災害の内容</u> （該当するものを選んでください） <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災又は爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
<u>申込時点での状況</u> <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 （上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください）					
<u>就労困難の理由</u> <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先（又は経営している会社）が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）					

※「B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）をあわせて提出してください。

※生計維持者が1名のみである場合は、下表は記入不要です。

生計維持者2	氏名		続柄		
	家計急変の事由				
	生計維持者2の状況について、下記のうち該当するものを選択してください。				
	<input type="checkbox"/> A：死亡 <input type="checkbox"/> B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難 <input type="checkbox"/> C：失職（失業） ※定年退職や正当な理由のない自己都合退職などを除く。 <input type="checkbox"/> D：震災、火災、風水害等に被災 <input type="checkbox"/> E：A～Dのいずれにも該当しない（事由が発生していない）				
	家計急変の事由が発生した年月 (上記でA～Dを選んだ人は記入してください)		(西暦)	年	月
	上記「家計急変の事由」で、「D：震災、火災、風水害等に被災」を選択した場合、以下を記入してください。				
	災害の内容（該当するものを選んでください） <input type="checkbox"/> 地震、風水害、噴火等の自然災害 <input type="checkbox"/> 火災又は爆発等 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
申込時点での状況 <input type="checkbox"/> 被災により死亡 <input type="checkbox"/> 被災により生死不明（行方不明） <input type="checkbox"/> 被災により就労困難 (上記で「被災により就労困難」を選んだ人は記入してください)					
就労困難の理由 <input type="checkbox"/> 被災による傷病 <input type="checkbox"/> 災害の影響で勤務先(又は経営している会社)が倒産、廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で自営業を廃業又は一時的に休業 <input type="checkbox"/> 災害の影響で通勤困難（道路の崩落、公共交通機関の長期運休等） <input type="checkbox"/> その他（ ）					

※「B：怪我又は病気のため、半年以上、就労が困難」に該当する被雇用者の場合、（別紙4）をあわせて提出してください。

休職証明書

公立大学法人公立鳥取環境大学 理事長 様

氏名	
生年月日	年 月 日
住所	
所属(職名)	
休職理由	
休職期間	休職開始日 年 月 日 休職終了日 年 月 日 ※終了日が確定していない場合は、「予定の終了日」または「未定で終了予定日が記載できない」とご記入ください。
休職中の給与	休職中の給与 有給 / 無給 ■有給の場合の給与月額支払額 円 ※休職中の給与について、有給又は無給どちらかに○をつけてください。 ※有給の場合の給与月額支払額を記載されない場合は、給与規定を添付してください。

上記の通りであることを証明します。

年 月 日

<証明者>

【住所】

【勤務先】

【役職・氏名】

印

(様式第2号)

大学等における修学の支援に関する法律による 授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

私は貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあるとともに、在学する学校において減免を受けた金額の支払を求められることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、公立鳥取環境大学が機構の保有する私の給付型奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が公立鳥取環境大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ		入学年月	年 月 入学
	氏名			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)		
	現住所	〒 都道府県 市区町村		
	所属学部・学科等		学籍番号	
	学年	昼間・夜間・通信の別	<input type="checkbox"/> 昼（昼夜開講を含む）	<input type="checkbox"/> 夜 <input type="checkbox"/> 通信
	日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報			
	給付奨学金の奨学生番号			

- ※ 日本学生支援機構の給付型奨学金を併せて受けていただくことが基本です。「日本学生支援機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、別紙を必ず提出してください。
- ※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。
- ※ 給付型奨学金を受給しておらず、「機構の給付型奨学金に関する情報」の欄を記入できない場合は、(別紙1)の提出(年1回)が必要です。家計急変による事由の場合は、(別紙1)に代えて(別紙2)の提出が必要です。(給付型奨学金をあわせて受給している場合は、別紙1、2の提出は不要です。)

(別紙1)

申請者（本人）について

申請者 (本人)	国籍等	日本国 ・ 日本国以外	
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
	在留資格	永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
		期在限留	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答) (西暦) 年 月
永住意思 日本に 住する	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし		

生計維持者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「生計維持者」の欄に記入してください。

(生計維持者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。(最大2名))

生計維持者 1	フリガナ		申請者との続柄		
	氏名				
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒 -			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)			
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい ・ いいえ			
〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ				

生計維持者 2	フリガナ		申請者との続柄		
	氏名				
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒 -			
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)			
	〇〇年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。	はい ・ いいえ			
〇〇年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。	はい ・ いいえ				

資産の申告

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（生計維持者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	はい ・ いいえ
---	----------

※ 「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）の資産額 （1万円未満は切り捨てて記入）	申請者 （あなた）	生計維持者 1	生計維持者 2

※ 申請者（あなた）と生計維持者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。課税証明書には、次の項目が記載されていることが必要です。

①課税標準額 ②調整控除額 ③調整額 ④扶養親族の数 ⑤合計所得金額 ⑥総所得金額等 ⑦本人該当区分

※ 申請者や生計維持者のいずれかが生活保護を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、生計維持者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

家計急変の事由が生じた者に関する現況届

※家計急変の事由が生じた生計維持者・本人について、記入してください。ただし、家計急変の事由が「死亡」の場合であって他に家計急変の事由が生じた者がいない場合は本紙は提出不要です。

家計急変の事由が生じた生計維持者①	フリガナ	姓	名	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()
	氏名			生年月日	年 月 日
	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません	
	(上記「状況に変更があります」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました (20 年 月)	
			<input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました (20 年 月)		
			<input type="checkbox"/> その他()		
家計急変の事由が生じた生計維持者②	フリガナ	姓	名	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父 <input type="checkbox"/> 母 <input type="checkbox"/> その他()
	氏名			生年月日	年 月 日
	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません	
	(上記「状況に変更があります」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました (20 年 月)	
			<input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました (20 年 月)		
			<input type="checkbox"/> その他()		
本人	現在の(就労等)状況について			<input type="checkbox"/> 状況に変更があります <input type="checkbox"/> 状況に変更ありません	
	(上記「状況に変更があります」を選択した人のみ回答) 状況変化(改善)について該当するものを選択してください。			<input type="checkbox"/> 就職しました (20 年 月)	
				<input type="checkbox"/> 復職(職場復帰)しました (20 年 月)	
				<input type="checkbox"/> その他()	

※ 生計維持者に変更(父母の離婚、再婚等)がある場合は、「授業料等減免の生計維持者の変更届(A様式8)」をあわせて提出してください。

※ 家計急変の事由が生じた生計維持者の所得を証明する書類を添付してください。(家計急変の事由が「生計維持者が死亡」の場合は不要)

・雇用主が発行した給与明細書(前回提出後、3か月分)

※複数箇所から給与を得ている場合、その全ての事業所からの給与証明書が必要

・給与明細書 (年 月分 ~ 年 月分)

・その他 ()

(様式第3-1号)

文書番号
令和〇年〇月〇日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免認定結果通知書

貴殿より申請のあった授業料等の減免について、対象者に認定し、下記のとおり、授業料等の減免を行いますので通知します。

記

1. 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)

2. 上記減免区分が適用される期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

3. 減免額

入学金 円
(入学金減免額に相当する額を還付します。)

授業料 円 (令和 年 月分~令和 年 月分)

4. 減免後の還付額

入学金 円

5. 減免後の納付額

授業料 円 (令和 年 月分~令和 年 月分)

※〇月〇日までに 円を〇〇〇〇に納付してください。

(参考)

	減免前の金額	減免後の金額
入学金		
授業料 (令和○年○月～令和○年○月)		

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

(様式3 - 2号)

文書番号
令和〇年〇月〇日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免認定結果通知書

貴殿より申請のあった授業料等の減免について、下記の通り、認定対象でないと判定したので通知します。

については、〇月〇日までに所定の授業料等を納付してください。

- 給付型奨学金(独立行政法人日本学生支援機構法第17条の2に規定する「学資支給金」をいう。)の申請を行い、認定対象でないと判定されている。
- 国籍・在留資格に関する基準(大学等における修学の支援に関する法律施行規則(以下単に「施行規則」という。)第8条第3項)を満たしていない。
- 過去に授業料等減免対象者としての認定を受けたことがある。(施行規則第10条第1項第1号)
- 大学等に入学するまでの期間に関する基準(施行規則第10条第1項第2号～第7号)を満たしていない。
- 過去に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けたことがある。(施行規則第10条第1項第9号)
- 学業成績・学修意欲に関する基準(施行規則第10条第1項第8号、同条第2項第1号、同条同項第2号、同条第3項)を満たしていない。
- 家計に関する基準(施行規則第10条第2項第3号)を満たしていない。
- 必要書類が提出されなかった。

(様式第3-3号)

文書番号
令和〇年〇月〇日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免認定結果通知書

貴殿より申請のあった授業料等の減免について、対象者に認定し、下記のとおり、授業料等の減免を行いますので通知します。

記

1. 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)

2. 上記減免区分が適用される期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

※令和〇〇年〇〇月から令和〇〇年〇〇月までの間、減免区分は三カ月毎に判定し、それ以降は一年毎に判定します。令和〇〇年〇〇月以降は、毎年十月から新たな減免区分になります。新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3. 減免額

上記期間における1カ月当たりの授業料減免額 円
入学金減免額 円
(入学金減免額に相当する額を還付します。)

4. 減免後の還付額

入学金

5. 減免後の納付額

令和〇〇年〇〇月分~令和〇〇年〇〇月分の授業料の減免後納付額や納付先等については、令和〇〇年〇〇月頃に別途通知します。

(参考) 入学金の減免額等

減免区分	入学金減免額	減免前の入学金の額	減免後の入学金の額
	円	円	円

(参考) 令和〇年度の授業料の減免額等

年月	減免区分	授業料減免額 (1カ月当たり)	減免前の授業料の額 (1カ月当たり)	減免後の授業料の額 (1カ月当たり)
令和〇年4月		円	円	円
令和〇年5月		円	円	円
令和〇年6月		円	円	円
令和〇年7月		円	円	円
令和〇年8月		円	円	円
令和〇年9月		円	円	円
令和〇年10月		円	円	円
令和〇年11月		円	円	円
令和〇年12月		円	円	円
令和〇年1月		円	円	円
令和〇年2月		円	円	円
令和〇年3月		円	円	円

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

(様式第3-4号)

文書番号
令和〇年〇月〇日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免認定結果通知書

貴殿より申請のあった授業料の減免について、対象者に認定し、下記のとおり、授業料の減免を行いますので通知します。

記

1. 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)

2. 上記減免区分が適用される期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

※令和〇〇年〇〇月から令和〇〇年〇〇月までの間、減免区分は三カ月毎に判定し、それ以降は一年毎に判定します。令和〇〇年〇〇月以降は、毎年十月から新たな減免区分になります。新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3. 減免額

上記期間における1カ月当たりの授業料減免額 円

4. 減免後の納付額

令和〇〇年〇〇月分~令和〇〇年〇〇月分の授業料の減免後納付額や納付先等については、令和〇〇年〇〇月頃に別途通知します。

(参考) 令和〇年度の授業料の額

年月	減免区分	授業料減免額 (1カ月当たり)	減免前の授業料の額 (1カ月当たり)	減免後の授業料の額 (1カ月当たり)
令和〇年4月		円	円	円
令和〇年5月		円	円	円
令和〇年6月		円	円	円
令和〇年7月		円	円	円
令和〇年8月		円	円	円
令和〇年9月		円	円	円
令和〇年10月		円	円	円
令和〇年11月		円	円	円
令和〇年12月		円	円	円
令和〇年1月		円	円	円
令和〇年2月		円	円	円
令和〇年3月		円	円	円

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

(様式4-1)

文書番号
令和 年 月 日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の
適格認定における学業成績の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第12条に基づき、令和 年度（前期・後期・通年）の適格認定における学業成績の判定を行った結果、同施行規則別表第2の上欄に掲げる廃止の区分及び警告の区分のいずれにも該当しないことを確認し、授業料減免を継続することとします。

(様式4-2)

文書番号

令和 年 月 日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の
適格認定における学業成績の判定結果通知（警告）

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第12条に基づき令和 年度（前期・後期・通年）の適格認定における学業成績の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので、施行規則第15条第3項に基づき通知します。

今回の適格認定における学業成績の判定において、下記の状況が改善されていない場合、認定を取消す（授業料等減免を終了する）こととなりますので、申し添えます。

記

〔判定の結果〕 警告

- 事由
- 修得した単位数等の合計数が標準単位数の6割以下
 - GPA等が学部等における下位4分の1に該当
 - 学修意欲が著しく低い状況

以上

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の
適格認定における収入額・資産額の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第十三条第一項に基づき、適格認定における収入額・資産額等の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知します。

記

1. 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)

2. 上記減免区分が適用される期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

3. 減免額

入学金 円
授業料 円 (令和 年 月分~令和 年 月分)

4. 減免後の納付額

入学金 円
授業料 円 (令和 年 月分~令和 年 月分)

※○月○日までに 円を○○○○に納付してください。

(参考)

従前（令和〇年〇月～令和〇年〇月）の減免区分【第〇区分】

	減免前の金額	減免後の金額
入学金		
授業料 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		

新たな減免区分（令和〇年〇月～令和〇年〇月）【第〇区分】

	減免前の金額	減免後の金額
授業料 (令和〇年〇月～令和〇年〇月)		

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

(様式第5-2号)

文書番号
令和〇年〇月〇日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の
適格認定における収入額・資産額の判定結果通知

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第十三条第二項に基づき、適格認定における収入額・資産額等の判定を行った結果、下記のとおり判定されましたので通知します。

記

1. 減免区分

- 第Ⅰ区分 (満額の支援)
 第Ⅱ区分 (満額の2/3の支援)
 第Ⅲ区分 (満額の1/3の支援)

2. 上記減免区分が適用される期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

※令和〇〇年〇〇月から令和〇〇年〇〇月までの間、減免区分は三カ月毎に判定し、それ以降は一年毎に判定します。令和〇〇年〇〇月以降は、毎年十月から新たな減免区分になります。新たな減免区分については、判定の都度、通知します。

3. 減免額

上記期間における1カ月当たりの授業料減免額 円

4. 減免後の納付額

令和〇〇年〇〇月分~令和〇〇年〇〇月分の授業料の減免後納付額や納付先等については、令和〇〇年〇〇月頃に別途通知します。

(参考) 令和〇年度の授業料の額

年月	減免区分	授業料減免額 (1カ月当たり)	減免前の授業料の額 (1カ月当たり)	減免後の授業料の額 (1カ月当たり)
令和〇年4月		円	円	円
令和〇年5月		円	円	円
令和〇年6月		円	円	円
令和〇年7月		円	円	円
令和〇年8月		円	円	円
令和〇年9月		円	円	円
令和〇年10月		円	円	円
令和〇年11月		円	円	円
令和〇年12月		円	円	円
令和〇年1月		円	円	円
令和〇年2月		円	円	円
令和〇年3月		円	円	円

※本通知は、重要な書類ですので、大切に保管してください。

(様式第6号)

文書番号
令和 年 月 日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の認定取消通知書

令和 年 月 日付(文書番号)により通知した授業料等減免対象者としての認定について、大学等における修学の支援に関する法律施行規則第十五条第一項及び第一六条に基づき下記の通り取り消しますので通知します。

記

1. 認定取消により減免を行わないこととなる月

令和 年 月

※ 貴殿は下記の事由に該当したため、学年の始期に遡って、認定の効力が失われます。(下記の i) ~ iv) に該当の場合は、この一文を削除)

2. 認定取消の事由

- 偽りその他不正の手段により授業等減免を受けた。
- 適格認定における学業成績の判定の結果、下記に該当した。
 - i) 修業年限で卒業又は修了できないことが確定
 - ii) 修得した単位数等の合計数が標準単位数の5割以下
 - iii) 学修意欲が著しく低い状況
 - iv) 警告の区分に該当する学業成績に連続して該当
 - v) 上記 i) ~ iv) に該当し、かつ学業成績が著しく不良であると認められ、そのことについて災害、傷病その他のやむを得ない事由があると認められない。
- 懲戒としての退学又は停学(期限の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けた。

3. 認定取消に係る納付額

入学金 円

授業料 円(令和 年 月分~令和 年 月分)

※ ○月○日までに 円を○○○○に納付してください。

(様式第7号)

文書番号
令和 年 月 日

様

公立大学法人 公立鳥取環境大学
理事長

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の
認定の効力の停止に関する通知

令和 年 月 日付（文書番号）により通知した授業料等減免対象者としての認定について、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（以下「省令」という。）第十八条第一項に基づき、下記の通り認定の効力を停止しますので通知します。

記

1. 認定の効力の停止により、減免を停止する期間

令和 年 月 ～ 令和 年 月（予定）

2. 事由

- 日本国籍を有しておらず、支援対象となる在留資格等を有しなくなった。
- 休学を認められた。（令和 年 月～令和 年 月（予定））
- 停学（3月未満の期間のものに限る。）または訓告の処分を受けた。
- 適格認定における収入額・資産額の判定の結果、授業料等減免対象者及びその生計維持者に係る直近の減免額算定基準額又は資産の合計額がそれぞれ施行規則第十条第二項第三号イ又はロに定める額に該当しなくなった。
- 本学（本校）が定める日までに〇〇〇〇〇の届出（提出）を行わなかった。
- 本学（本校）が定める日までに減免継続願を提出しなかった。
- 認定の効力の停止について本人から申出があった。

3. 停止期間に係る授業料等の納付

授業料 円（令和 年 月分～令和 年 月分）

※ 〇月〇日までに 円を〇〇〇〇〇に納付してください。

(様式第8号)

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の支援停止申請書

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免による支援について、以下の通り認定の効力を停止するよう申請します。

なお、支援の再開を希望するときは、別途、当該停止を解除する旨の申請をいたします。

フリガナ		入学 年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学部 ・学科等		学 年	

減免を停止する期間 [始期] 年 月
[終期] (予定) 年 月

(様式第9号)

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の停止の解除（支援の再開）申請書

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免について、以下の通り認定の効力の停止を解除し、支援を再開するよう申請します。

フリガナ		入学 年月	年 月
氏 名			
学籍番号			
所属学部 ・学科等		学 年	

減免の停止の始期

年 月

停止の解除（支援の再開）を希望する年月

年 月

(様式第10号)

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の対象者の国籍・在留資格等の変更届

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるにあたり、在留資格等の変更がありましたので届け出ます。

フリガナ		入学年度	年度入学
氏名			
学籍番号			
所属学部・学科等		学年	

変更前の国籍・在留資格等

国籍	<input type="checkbox"/> 日本国 ・ <input type="checkbox"/> 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 法定特別永住者 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者 <input type="checkbox"/> 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月



変更後の国籍・在留資格等

国籍	<input type="checkbox"/> 日本国 ・ <input type="checkbox"/> 日本国以外
在留資格等	(国籍が「日本国以外」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 法定特別永住者 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者 <input type="checkbox"/> 定住者
在留期限	(在留資格等が「永住者」・「法定特別永住者」以外の人のみ記入) 年 月
永住の意思	(在留資格等が「定住者」の人のみ記入) <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない

(様式第 1 1 号)

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の生計維持者の変更届

年 月 日

公立大学法人 公立鳥取環境大学 理事長 様

大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けるにあたり、生計維持者が変わりましたので届け出ます。

フリガナ		入学年度	年度入学
氏 名			
学籍番号			
所属学部・学科等		学 年	

生計維持者 1	変更前の生計維持者 1						
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父	<input type="checkbox"/> 祖母	<input type="checkbox"/> 支援対象者本人	<input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)						
	氏 名	姓			名		
	生年月日	年		月	日		
▼							
変更後の生計維持者 1							
本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父	<input type="checkbox"/> 祖母	<input type="checkbox"/> 支援対象者本人	<input type="checkbox"/> その他	
(フリガナ)							
氏 名	姓			名			
生年月日	年		月	日			

生計維持者 2	変更前の生計維持者 2						
	本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父	<input type="checkbox"/> 祖母	<input type="checkbox"/> 支援対象者本人	<input type="checkbox"/> その他
	(フリガナ)						
	氏 名	姓			名		
	生年月日	年		月	日		
▼							
変更後の生計維持者 2							
本人との続柄	<input type="checkbox"/> 父	<input type="checkbox"/> 母	<input type="checkbox"/> 祖父	<input type="checkbox"/> 祖母	<input type="checkbox"/> 支援対象者本人	<input type="checkbox"/> その他	
(フリガナ)							
氏 名	姓			名			
生年月日	年		月	日			